

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月1日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330057

研究課題名（和文） 東・東南アジア・太平洋域内の多元的国际移動と労働市場の階層化

研究課題名（英文）

Multiple international human mobility and stratified labor market in East, Southeast Asia and Pacific region

研究代表者

鳥居 高（TORII TAKASHI）

明治大学・商学部・教授

研究者番号：70298040

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、東・東南アジア及び太平洋諸国域内で変容し始めた人の移動につき、その「新しさ」を見いだし、多元的になっていることを明らかにし、今後同地域における労働市場が階層化していくことを明らかにすることにあった。「新しい」移動の特徴として、鳳珠メイドや建設労働者などのような未熟練労働から専門職や熟練労働者の移動も移動していること、従来東南アジアの域内労働市場に参入していなかったミャンマーの労働者が域内に移動していること、パートナーを求める婚姻を目的とする移動等が確認された。また、その要因としては、同地域における少子化、高齢化に加え、高等教育の商業化、さらには LCC 等の発達があげられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to find new tendency for the international human mobility in East, Southeast Asia and Pacific regions in recent years. We arrive at the conclusion that labor market in this region would become the stratified structure. In addition, we can find out the new tendency for the human mobility such as unskilled labor (house maid and construction worker) to skilled labor and new comers to this region from Myanmar, and cross border marriage. These new movement caused the dwindling birthrate, aging societies among these region, commercialization of higher education and the development of LCC.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2011年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2012年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	11,500,000	3,450,000	14,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学 国際関係論

キーワード：トランスナショナル・イシュー

国際労働力移動 高等教育の商業化 地域経済統合

## 1. 研究開始当初の背景

現在、東・東南アジア・太平洋域内（以下、域内）における人・労働力の移動は大きく変

貌しつつある。従来は経済（賃金）格差や就業機会の獲得といった移動要因が主流であった。近年も同要因により増加しているもの、

の、より重要な点は質的に大きく変化し、「新しいタイプ」の移動が見られる。申請者はこれらの移動は6つの要因から多元化したと捉えている。①シンガポールなど先発ASEAN諸国の人材育成政策の展開（「仕掛けによる移動」）、②マレーシア等における先進国の高等教育機関のグローバル化と域内展開、③“閉鎖された労働市場”であった中華人民共和国の本格的な参入と影響力の増大、④先発ASEAN諸国の急速な第3次産業化、⑤カンボジアなど後発ASEAN諸国の急速な市場化及びASEAN域内ならびに中国経済への依存の増加、そして⑤マレーシア、インドネシアなどイスラーム・ネット・ワークの拡大である。

新しいタイプの人の移動に関する研究は近年徐々に散見される。しかし、その多くは個々の要因に注目したものと言える（石井他『アジア系専門職移民の現在』2009、馬越『アジア・太平洋高等教育の未来像』2005）。これらの既存研究を踏まえた上で、本研究は2つの独創性を持つ。

第1は、これら6つの要因による人的資源の国際移動を包括的に捉える試みである。特に従来の移動に対し、政府による政策主導型移動（これを「仕掛けによる移動」と呼ぶ）が重要な意味を持つと考えている。この結果、移動する人的資源は2つのタイプに大別される傾向が顕著になってきた。1つが、高等教育機関の「ハブ」を明確に目指す先発ASEAN諸国への「頭脳」の移動である。もう1つが、非熟練・低賃金「労働力」の移動である。これは後発ASEAN諸国からのみならず、さらに周辺に位置する南アジア諸国から東・東南アジア地域への移動である。中長期的には先発ASEAN諸国が「核」となり、第1の周辺国としての後発ASEAN諸国、さらには南アジア諸国がその更なる周辺国（人

的資源の供給の役割）として、東・東南アジア・太平洋域内において「階層化した労働市場」が成立するのではないかという仮説を基に研究を行う。また、この際に注目すべきは、今後の中国経済の外延的拡大と高等教育への就学を目的とした人の移動である。

第2の独創性は人の国際移動にヘゲモニーという国際政治上のキー概念を導入することである。本研究の関心は、これら多元化した人的資源の移動の結果、どこの国・地域が人的資源育成の「核」となり、域内労働市場がどのように階層化するか、という点にある。換言すれば、人的資源耶蘇の育成に関する域内ヘゲモニーの行方という点に注目する点である。例えば、エンジニアなど専門知識を持った人材や経済テクノクラート育成の拠点は、域内での経済構造や産業配置にとって重要な鍵を握るであろう。それは同地域の経済的ヘゲモニーの確立と労働市場の秩序に大きな影響を与えるであろう。この点から本研究の期待される成果としては、少子化・高齢化という大きな社会変動を直面する日本にとって、中長期的な人的資源の確保という課題への取り組みと方向性について、明確な処方箋を示すことになる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、東・東南アジア・太平洋域内において多元化する人の国際移動メカニズムの構造的解明と域内労働市場の将来像を考察することである。近年、同地域における人の移動には3つの新しい傾向が見られる。1つが、各国政府の政策主導による人の移動（「仕掛けによる移動」）、2つめが南アジアなど周辺労働市場の外延的拡大、3つめが“閉鎖市場・中国”の参入である。また移動する人的資源は2つに大別される傾向が顕著になっている。1つが「頭脳」の移動であり、もう1つが非熟練・低賃金「労働力」の移動である。これらの新しい人の移動の結果、中長期視点に立つと同地域において「階層化した労働市場」が成立するのではないかという仮説を基に研究を行う。こうした階層化した労働市場の成立は、同地域の経済的へ

ゲモニーに大きな影響を与えるであろう。

### 3. 研究の方法

第1に、1990年代のアジア諸国・地域の社会変動（人口動態，教育歴，生活水準など）に関する定量的分析である。主として、1990年と2000年の2つの『人口・国勢センサスな』と『労働力調査』『教育統計』などを用いる。1990年代の東アジア諸国は持続的な高度成長と97年のアジア通貨・経済危機という経験を経て、大規模な社会変動を経験した。しかし、この時期の社会変動を定量的に示す『人口・国勢センサス』に関する地域横断的な分析作業はこれまで一切行われていない。このため、この作業はアジア諸国・地域の人的資源を議論し、中長期的予測を行う上でのもっとも基礎的、かつ重要な作業を意味し、その成果を社会に広く還元することから、きわめて社会的意義が高い研究となる。

第2が、人口センサスを基礎として、関連する高等教育統計や外国人労働者に関する統計など、教育と労働を中心とした人的資源に関する政策，法令，基礎統計の分析である。この作業もまた、現時点では十分には行われていない。特に外国人労働者に関する政策の変化が激しいほか、民間の高等教育機関の急増に伴い、アジア諸国での関連統計が整理されていない。

以上2点を踏まえ第3に「国民国家」を超えたえた人の動きに関するフィールド調査と分析を主な研究を行う。具体的には、高等教育機関，外国人労働者導入政策と実態，エンジニアをはじめとする技術者の育成，そして経済官僚の育成など，国家を超えた人の様々な動きに焦点を当てる。

### 4. 研究成果

(1) 従来型労働力移動の拡大—サービス産業化との動きの中で—

ここで「新しい」と呼ぶために、従来型の労働移動の特徴を指摘しておけば、建設労働

者、農園における労働者など、いわば未熟練労働者とハウスメイドなどのように専門教育ではなく、経験などに基づき、仕事を行う未熟練労働者をさす。こうした従来型の労働異動の量的拡大もまた、確認された。中でもシンガポール、マレーシアなどいわゆる先行ASEAN諸国の経済活動が、近年急速にサービス産業化していることから、従来の就業部門から、さらにホテル、レストラン、呼吸住宅の清掃など、サービス産業部門に拡大していることが従来型ではあるが、大きな変化である。

(2) 新しい人の移動：本研究活動を通じて「新しい人の移動」として、次の点が明らかになった。

#### ①労働市場の外延的拡大：

これまで東南アジアの労働市場にはバングラディッシュ、パキスタンなど南アジア諸国からの労働者が、建設現場や農場、さらには製造業部門に流入していた。この結果、国内でこうした底辺層を支えていた労働者が国内の上方市場に移動し、下層市場を外国人労働者が従事する、という国内労働市場の階層化が顕著になった。さらに、南アジアに加え、ミャンマー労働者が隣国タイのみならず、マレーシア、さらには香港など東アジアへも流入し、新しい人材となっている。

#### ②専門職の移動：

従来はハウスメイドや建設労働者、あるいは単純な製造工程を担う未熟練労働者が主流であった。これに対して、フィリピンの介護士・看護師などのいわゆるケアギバー（care giver）の移動に代表される、専門職の移動を新しい人の移動として確認できた。さらには、マレーシア、シンガポールなどからもブレイン・ドレイン（Brain Drain 頭脳流出）として、国内から海外へと専門職や高等教育を受けた人材が流出している。また、オーストラリなど太平洋諸国においても、東南アジア諸国からの専門職労働者の流入が見られた。この背景には、フィリピンのような「国策」による高付加価値労働力の輸出戦略の他に、急速な高等教育機関の増加（特に私立大学の増加）に伴い、大学卒業業者数の増加に対し、労働市場の需要がマッチしていないというアジアの労働市場のいびつさが理由として指摘できる。

#### ③婚姻をめぐる人の移動：

アジアにおける少子化、また性別による出生率の相違を大きな要因として、今アジア諸国間で「婚姻を契機とする人の移動」が極めて活発化している。これは、従来の国際結婚、

と呼ぶ現象ではなく、少子化を大きな背景にして、構造的な国際結婚の増加として、区別してみるべきである。特に、香港や台湾などにおける大陸部東南アジアからの移動が指摘される。加えて、従来のように、経済格差を背景として、貧しい国から相対的に豊かな国への国際結婚による人の移動が見られる一方で、高学歴者が婚姻によって、国際移動するという新しい動きも見られる。

#### ④留学をめぐる人の移動：

留学、特に高等教育や専門教育や語学教育やトレーニングを受けることを目的とする人の移動は、従来から見られたことである。しかし、近年の香港、マレーシア、タイ、シンガポール等において、高等教育そのものが商業化し、核国の高等教育機関が教育を「サービス」と位置づけて、そのサービス内容(教育プログラム)をめぐる競争を行っていることから、近年の留学をめぐる動きは従来の留学を契機とする人の移動とは大きく峻別する必要がある。中でも顕著な動きを見せているのが、マレーシアである。マレーシアでは、1980年代の半ばに民間部門による高等教育機関の設立が認められ、90年代に入り、先進国の高等教育機関と組んで行う、いわゆる「トゥイン・プログラム」が多様化され、急速に民間の高等教育機関が増加した。元々は、1971年に始まる新経済政策(New Economic Policy)の実施に伴い、国立大学においては、マレー人に対する入学機会割当制度(クォーター制度)が導入され、マレー人以外の国民(特に中国系住民)に対する高等教育機会が相対的に少ないことから、国内要因によって民間の高等教育が求められた。しかし、いったん民間高等教育機関が認可されると、それらをビジネスと捉えた担い手(ビジネスグループ)にとって、わずか2600万の人口のマレーシアでは、十分な学生を確保できないことから、極めて積極的に海外展開を行っている。この結果、マレーシアは東南アジア域内はもちろんのこと、湾岸のイスラーム諸国、さらにはアフリカ諸国などから学生が流入し、高等教育の「ハブ」としての役割を果たしつつある。

#### ⑤「漂流化する中間層」

留学や就業など相対的に時期が長い人の移動に対し、近年堅調な動きとして短期の人の移動の活発化の重要性を指摘したい。それは、中華人民共和国から東南アジアへ、湾岸の石油産出国(かつイスラーム圏)から東南アジアへ、という短期の人の流れの拡大である。これらの国々の中間層以上の人々が、刊行や「消費」を目的として、短期間ではあるが、東南アジア諸国、特に都市部に大量に流入している。それは、東南アジア諸国、中

も首都圏における一層のサービス産業かを促進すると同時に、これらの短期流入者は、いわば「漂流する中間層」として、重要な影響力を有することになるであろう。従来、中間層を国内の経済成長に伴う社会階層変化、という視点でのみ捉えてきたが、海外旅行など国を超えた人の移動が極めて容易になったことから、ある国の経済成長の結果生まれた中間層が、国境を越えて他国における新しい消費者としての役割を果たすことになる。この結果、サービス産業化した東南アジアの一部の国景気動向に大きな影響力をおこす、「漂流する中間層」が生じたことになる。

#### (3) 新しい人の移動の促進要因：

##### ①構造的要因「高齢化」：

新しい人の移動の要因としては、先ず構造的には、アジア諸国で進んでいる「高齢化」という共通した要因が指摘できる。それが、フィリピンのケア・ギバーに代表される介護士・看護師の移動である。日本のように国家試験ならびに言語という「障壁」がない国々へは、フィリピンからの介護士・看護師が流入しており、アジアの介護士・看護師市場は「フィリピン」によって規定されることになりかねない。また、ケア・ギバーが移動することと対照的に、患者とその家族が逆に移動する、メディカルツーリズムも同じ要因で考えることができる。病院・介護を1つの成長産業として位置づけることにより、自国内にこうした人々と資金を招き入れている。このことは、介護・健康問題がアジア諸国間で階層化していく可能性を示唆している。

##### ②高等教育の商業化とLCC

高等教育の商業化については、前項で触れた。もう1つ触れるべき要因は、LCCの発達である。この低価格で移動できる手段が発達したことにより、人の移動が容易になったことも新しい人の移動を活性化した要因である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

鳥居高「マレーシアにおける高等教育改革」(明治大学大学院教養デザイン研究科紀要 第4号、2012年 pp. 225~229、査読有り)

澤田ゆかり「拡大する医療格差と医療保険の課題」(『日中経協ジャーナル』210号 pp. 14--17、2011年、査読無し)

澤田ゆかり「香港における高齢者の生活保障：年金への不信と越境できない公的サービス」,『アジ研ワールド・トレンド：特集 新興諸国の高齢化と社会保障』 188号  
pp. 12--15, 2011年、査読無し

[図書] (計 5件)

鳥居高「マレーシア—アフーマティブ・アクションと経済発展—」(片山裕・大西裕『アジアの政治経済・入門(新版)』有斐閣  
pp. 182~200, 2013年)

鳥居高「マレーシアの開発計画に見る中心と周縁」(長津一史・加藤剛編集『開発の社会史』風響社 pp109-142 2010年)

澤田ゆかり「香港における貧困の高齢化—リスク社会の言説による生活保障の転換—」  
(宇佐見耕一編集『新興諸国における高齢者生活保障制度』アジア経済研究所 2011年  
pp. 177-212)

木崎翠『中国—転換過程にある経済政策の役割—』(田代洋一、萩原伸次郎、金澤史男『現代の経済政策(第4版)』有斐閣 2011年 pp332~351)

[その他]  
ホームページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鳥居 高 (TORII TAKASHI)  
明治大学・商学部・教授  
研究者番号：70298040

### (2) 研究分担者

小保内 弘子 (OBONAI HIROKO)  
明治大学・情報コミュニケーション学部・教授  
研究者番号：50233614

澤田 ゆかり (SAWADA YUKARI)  
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授  
研究者番号：50313268

### (3) 連携研究者

木崎 翠 (KIZAKI MIDORI)  
横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授  
研究者番号：40260541

岡本 郁子 (OKAMOTO IKUKO)  
日本貿易振興機構アジア経済研究所  
研究者番号：00450487

南部 和香 (NANBU KAZUKA)  
明治大学・商学部・兼任講師  
研究者番号：00409426